

平成28年 9月26日

長与町議会
議長 内村 博法

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 市町村議会議員研修
「地方財政制度の基本と自治体財政」
2. 研 修 日 時 平成28年8月17日～平成28年8月19日
3. 研 修 先 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）
4. 研 修 目 的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため
5. 所 見 （記載は議席番号順）

【饗庭敦子議員】

①地方財政制度の基本

我が国の内政を担っているのは地方公共団体であり、国民生活に密接に関連する行政のほとんどは地方公共団体で行っている。その結果、政府支出に占める地方財政のウエートは国と地方の歳出決算・最終支出ベースで3/5となっている。

地方財政の果たす役割、地方財政計画の歳出の分析、国の予算と地方財政計画との関係、地方財政計画と地方交付税の関係、地方交付税の性格などを学んだ。多岐にわたり、難しいと感じた。その中で、長与町の平成26年度財政状況資料の経済収支比率の95.1%は他の自治体と比較しても高い方であった。しかし最

近では 90%が普通になってきているとのことではあった。今後は将来負担比率、健全化判断比率などにも注視して財政分析できるよう学んでいこうと思った。

②自治体財政診断の考え方と手法

市町村の財政状況を見るために必要な数字は、貯金（現金）と借金であり、他の市町村と比較し財政状況の良し悪しを見ることができるとのこと。

この講師の独自の財政指標で受講者 76 人の自治体の比較を行った。各自治体の資金額比率と将来負担比率を算出し、グラフで比較すると長与町の財政状況は平均に近いがちょっとだけ悪い方であった。自分の町の過去の年度と現在の位置を比較することにより今後の財政状況に関する展望や財政運営の考え方が見えてくるとのことであった。長与町でも比較して診断することが大事と感じた。

ちなみに、平成 26 年度決算における都道府県の財政状況比較では長崎県は平均より悪い方であった。

③財政健全化における取り組み

鳥取県の伯耆町は人口 11000 人で面積 140 km²

特徴は「田園居住」、大山、豊かな水資源、ゴルフ場 5 カ所、建築済み別荘 1000 戸

ほとんどは米子市へ通勤

比較区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質公債比率	21.1	20.1	18.1	15.8	14.6	13.2	11.9	10.8	9.8
将来負担比率	96.1	85.4	73.6	60.2	51.9	38.4	21.5	0.7	-
経常収支比率	93.5	92.6	85.3	84.4	89.4	87.4	86.9	89.9	88.2

単位%

これを評価すると

- ★将来負担は低いほど安心感が大。投資余力あり。
- ★経常収支比率は低い方がいいが平成 22 年頃より現在の方が財政的に余裕がある。
- ★実質公債比率は大きな指標であるが過去のこと。

各年度の具体的な取り組みが紹介され、工夫した点のなかで高利率の起債は積極的に繰上償還してるところが凄いと感じ、健全化へつながっていると思う。また平成 21 年度～27 年度の投資事業は小学校耐震化、防災無線のデジタル化、図書館整備、道路改良等しておられ、学校関係だけで 30 億投資されている

とのことであった。長与町でも必要な投資には積極的に取り組むことが大事だと感じ、今後も行政の財政健全化に注視していく。

最後に、人口が現在は横ばいで若い方が増えている。それは、保育料の引き上げ、学校給食への増額、各予防接種への補助、上下水道の据え置きで住民負担は実質低下しているからではないかとのことであり、長与町でも投資的経費と住民負担について考えて行く必要があると思う。

【金子恵議員】

(1) 地方財政制度の基本

○地方財政制度の根幹をなしている「地方財政計画」の構造をまずは、理解するべきである。

自治体の「基準財政需要額」や「基準財政収入額」を重要視してしまいがちである。また、地方交付税は差額補てんの制度に過ぎないと考えがちであるが実際は財政フレームとしての「地方財政計画」があり、地方交付税はその中で大部分が決められている。それは、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、保証するためのものであり、地方の固有財産である。

(2) 自治体財政診断の考え方と手法

○ポイント

全ての会計を連結して見る ⇒ 必要な数字 ①貯金（現金）②借金

↓

他の市町村との比較

↓

財政指標 将来負担比率・実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率

↓

自分の町の過去の数値との比較

(3) 地方財政のよくある質問

○公会計の目的は、台帳整備であり、担当課が活用し問題意識を持つためにある。

↓

例) 公共施設老朽化⇒メンテナンス費用・建て替えの是非・所要財源

↓

担当課に考えてもらうツール

(4) 財政健全化における鳥取県伯耆町の取り組み

公共施設 ⇒ 固定資産台帳 ⇒ 撤去か維持かを判断

重要度 将来負担 > 経常収支 > 実質交際費

将来負担は低いほど安心感が高い

実質公債費は大事な指標だが、過去のことである。

合併特例債を活用し、20～28 年まで様々な取り組みを行った結果、27 年度決算において、将来負担比率がマイナスになった。

経常収支比率は 80% 台後半で高い水準だが、公債費の繰上償還、公共施設の長寿命化による負担の平準化、事務機器の購入調達による後年度負担減、基金の国債運用による利子収入、財産収入などもあり、楽ではないが行政サービスの維持が可能な財政状況までに至った。

◇財政指標の分析だけで健全化を判断するのは適切ではない。すべての指標を読み解いていくべきという結論に達したが、実際は一度の研修だけではすべてを理解できなかった点多々ある。しかし、財政診断のポイントを押さえつつ、今後につなげることができる研修だった。